

静岡県漁業協同組合連合会
1091 静岡市追手町 9-18
16.4.30 054-254-6011
編集・発行 = 指導部漁政課

1. 平成15年県内の漁業総生産量20万9484トン

関東農政局静岡統計・情報センターではこのほど平成15年の漁業・養殖業総生産量をまとめました。

それによると、漁業総生産量は209,484トン(前年比11%増)で3年ぶりに前年を上回り、総生産量が20万トン台を回復したのも3年ぶりとなり、全国で8番目の総生産量となりました。

海面漁業の漁獲量は199,888トン(同12%増)となり、全体の生産量を押し上げる結果となりました。このうち沖合と沿岸漁業がいずれも二桁の伸び率を示しました。

海面養殖業は4,699トンで前年並みとなった一方、内水面漁業は358トン(同32%減)で、内水面漁獲量の約90%を占めるアユの漁獲量が37%減と大幅に減少しました。また、内水面養殖業は4,539トン(同13%減)でした。

主要魚種別の漁獲量はカツオが74,567トン(同8%増)で、平成2年以来14年連続で全国1位になった他、駿河湾内において豊漁だったマイワシが6,761トンと大幅に増加したことも総生産量の底上げにつながりました。

2. 農林水産施策の重要課題を決める

自民党農林水産部会、水産総合調査会等合同部会では去る4月22日、経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004の農林水産施策の重要課題を決定しました。

この日の合同部会で決定された「農林水産施策の重要課題」の申し入れ事項は、次のとおりです。農林水産業の構造改革に向けて、食の安全・安心の確保、農林水産物の輸出促進、食育の推進、都市と農山漁村の共生・対流などの対策を強力に推進する必要があります。水産物の安定供給と水産業の健全な発展を実現するため、豊かな海の再生と資源の利用増大、漁業経営改善と魅力ある漁業の確立、安全・安心な水産物の生産・供給などの対策を強力に推進する必要があります。農林水産物の貿易秩序については、WTO・FTA交渉を通じて、農林水産業の多面的機能や食料安全保障、農林水産業における構造改革に留意しつつ、多様な農林水産業の共存が可能になるようなルールの確立を目指して、積極的かつ戦略的に取り組む必要がある。

この重要課題を決定したあと、4月末までに党が主体性を持って「基本方針2004」に盛り込むべき事項を検討し、自民党政調会長に提出し、5月下旬までに基本方針の原案をまとめて、6月中旬をめどに政府の方針として閣議で決定される予定です。

わが国の農林水産業や農山漁村は、高齢化や過疎化の進行、生産の停滞、地域経済の疲弊など、さまざまな問題に直面し、鳥インフルエンザなど食の安全・安心を脅かす事態が続出しています。

このような事態にある今こそ、農林水産分野の構造改革を進め、食の安全・安心、安定確保の万全を期しつつ、やる気とやりがいと夢の持てる農林水産業を確立するとともに、

美しいふるさとを支える政策を展開し、地域再生を図っていく必要がある、というものです。

3. 平成15年度「水産白書」を公表

水産庁では水産政策審議会を開き、平成15年度の水産白書について最終審議を行い4月23日の閣議後、平成15年度の「水産の動向に関する年次報告書」<水産白書>を公表しました。

この白書は、水産基本法に基づき毎年政府が国会に対し「水産の動向」「講じた水産施策」「講じようとする水産施策」を報告するので、水産業の実態、施策の必要性について国民に広く理解を求めめるため毎年作成されています。

水産の動向では、水産の実態や施策の必要性について国民の理解を一層深めてもらえるよう、冒頭に「トピックス - 水産この一年」を設けて一年間に生じた水産をめぐる大きな動きを紹介するなど、工夫を凝らしています。

また、第1章「世界の水産物需給とわが国の水産物消費の変化」では、現在最も注目される水産物貿易の状況を掘り下げた内容で紹介するとともに、全体的に簡潔で平易な記述で、写真・図表・脚注などを可能な限り用いて分かりやすくしています。第2章の「14年度以降のわが国水産の動向」では、国内漁業生産、加工・流通、水産物の需給や、多国間の漁業関係を中心とした、わが国漁業をめぐる国際動向のほか、漁業経営・漁業就業者の動向、漁村生活の改善、活性化などの漁村の現状と活性化への取り組みなどを紹介しています。

また、多面的機能の客観的な評価に向けた調査など水産業・漁村の有する多面的機能なども紹介しています。

4. 漁協役員、組合員の研修会に浜名湖花博はいかが

4月8日から始まった浜名湖花博は、天候にも恵まれ全国から順調に来場者が訪れ連日賑わいをみせています。

こうしたことから、漁協においても役員及び女性部員等の研修会の場としてお考えの組合もあると思いますが、県では浜名湖花博へ漁業関係者の集客を目的として入場料の直接的補助はしない代わりに、バスを利用して視察する際のバス代金について最大1日7万円(バス代金の半額)の補助がバスの運行会社に交付されます。

問合せ先：県漁連指導部漁政課または、同施設利用課まで連絡を下さい。

諸会議・日程 (5月4日(火)～5月17日(月))

- 既存分省略 -

5月 8日(土) 県桜えび漁業組合 = 桜えび出漁対策委員会 (ブケ東海)

5月11日(火) 県JF共済推進本部 = 清水・焼津・西部地区推進協議会(県信漁連焼津支所)

5月12日(水) 県養鰻協会 = 企画委員会 (県水産会館)

5月13日(木) 県JF共済推進本部 = 県JF共済推進本部運営委員会 (")

" JF静岡女性連 = 監査会・理事会 (")

5月14日(金) 県漁船保険組合 = 監事会 (")

5月17日(月) 県JF共済推進本部 = 伊東・賀茂地区推進協議会 (下田市漁協)

= お知らせ = 本誌次号発行は、ゴールデンウィークにつき5月14日(金)となります。